

2009年12月9日

Zenken通信 (vol. 66)

▽ 今回のお届け情報

Title: 神奈川県建設業協会「県知事に緊急要望書を提出」

Outline

添付資料P1～2

○神奈川県建設業協会は12月3日、松沢知事に対して、厳しい経営環境におかれている県内建設業者の救済対策について、別添のとおり緊急要望を行った。

【要望項目】

- ①来年度当初予算の本年度並みの確保、ゼロ県債活用で年度当初の事業量確保
- ②技能労働者賃金水準の向上等、労務環境の改善
- ③前払金制度の拡充
- ④ワンデーレスポンスの積極的な活用

《神奈川県建設業協会提供》

担 当 : 事業企画課 林



神 建 発 第 1 7 6 号

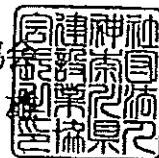
平成21年12月3日

神奈川県知事

松 沢 成 文 殿

社団法人 神奈川県建設業協会

会 長 三 木 崇



県内建設業者の救済にかかる緊急要望

建設業を取り巻く環境は、来年度の国家予算編成において、公共事業費の大幅削減や高速道路の無料化、暫定税率の廃止が予定されており、加えて民間市場においてもマンション建設や民間設備投資の大幅な減少が見込まれるなど、こうした建設投資総額の激減により、本県においても多くの建設業者が存亡の危機に直面しつつあります。

ちなみに県内建設業の倒産状況（東京商工リサーチ横浜支店発表）は、今年1月から9月までの全産業倒産累計610社の内198社と全産業の32%を占め、前年同期比では49%の増、倒産要因の大宗を「受注の減少」が占めております。

これまで不況時における雇用の受皿機能を果たしてきた建設産業においては、倒産、廃業等により不本意ながら多数の失業者を生み出し、また、過度な安値受注競争などによる技能労働者賃金水準の著しい低下等により、将来の建設産業を担う若年技能労働者の育成・確保が極めて困難な状況に陥っております。

神奈川県におかれましては、本年6月の公共事業費追加補正予算の即決及び最低制限価格設定率の引上げなど数次にわたる緊急経済対策等により、低迷する県内建設業への支援措置を講じていただき有難く感謝いたしておりますが、公共事業をはじめとする建設投資総額の激減は、単に建設業のみならず、地域経済、雇用への更なる悪影響が危惧されるところであります。

つきましては、県財政の厳しい折、誠に恐縮に存じますが、県民生活、産業活動に資する社会資本整備等を担っております県内建設業者の救済対策として、下記の事項について特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 平成22年度当初予算編成等に当たっては、内需拡大・雇用改善に資する公共事業費及び県単土木事業費の本年度当初予算相当額の確保、並びにゼロ県債の活用等により年度当初における事業量の確保を図ること。

- 2 過度な安値受注競争などによる技能労働者賃金水準の著しい低下等により、将来の建設業を担う若年技能労働者の育成・確保に支障が生じている。現在、公共工事設計労務単価の設定方法等については国に改善要望を行っているが、県においても労務環境の改善に配慮すること。
- 3 工事発注時における前払金については、受注業者の資金繰りを支援するため、近県等の状況を踏まえ、支払率40%の適用範囲を現行の「1億5,000万円未満」から「5億円未満」まで拡大すること。
- 4 受注工事を円滑に施工し、速やかに請負代金を確保することが経営上の大きな課題となっていることに鑑み、より良好で効率的な施工に資する「ワンデーレスポンス」の積極的な活用を図ること。

以 上

2